

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年2月13日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社電響社
【英訳名】	DENKYOSHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂田 周平
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号
【電話番号】	06(6644)6711(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理本部長 辻 正秀
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号
【電話番号】	06(6644)6711(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理本部長 辻 正秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	35,255	36,989	44,713
経常利益 (百万円)	903	1,046	628
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	732	740	623
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,123	69	914
純資産額 (百万円)	25,295	24,742	25,086
総資産額 (百万円)	36,964	37,274	32,929
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	120.03	121.31	102.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.4	66.4	76.2

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	90.57	89.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の継続的な金融政策を背景に企業収益や雇用環境に改善が見られるなか、将来的な労働力不足問題があるものの、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、海外では米国の保護主義的な政策運営や通商政策に端を発した貿易摩擦の激化、欧州の政治的な混乱、中国の景気減速など、景気の先行きは予断を許さない状況となっております。

当社グループの主要販売先である専門量販店等におきましては、節約志向が依然として根強く、消費マインドの低下による需要の低迷、ネット通販の拡大基調などにより実店舗の売上高が伸び悩むなか、業種業態の垣根を越えた価格競争が一段と激しさを増し、生き残りを賭けた熾烈な競争が繰り広げられております。

また、当社グループを取り巻く環境につきましても、同業他社との価格競争が激しさを増すなど、大変厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、消費者が求めている商品の発掘、消費者ニーズを捉えたオリジナル商品の開発強化、グループ合同商談会の開催などを通じた取引先への企画提案の更なる強化等、積極的な営業施策を推進してまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は369億8千9百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

また、利益面におきましても、売上総利益率、売上に対する販売費及び一般管理費の割合の改善等により、経常利益は10億4千6百万円（前年同期比15.8%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益7千9百万円を特別利益に、固定資産除却損4千6百万円を特別損失に計上したこともあり、7億4千万円（前年同期比1.1%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

電気商品卸販売事業におきましては、取引先への企画提案の強化と営業施策の推進等により、売上高は309億1千2百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

また、利益面におきましても、売上総利益率、売上に対する販売費及び一般管理費の割合の改善等により、セグメント利益は5億1千6百万円（前年同期比29.8%増）となりました。

一方、家庭用品卸販売事業におきましては、主要販売先への販売不振等により、売上高は48億2千6百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

利益面におきましても、売上総利益が減少したこと等により、セグメント損失7千3百万円（前年同期は9千7百万円のセグメント損失）となりました。

財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間の資産につきましては、前連結会計年度末比43億4千5百万円増加し、372億7千4百万円となりました。

これは主に、電子記録債権で5億7千1百万円減少した一方、現金及び預金で7億3千9百万円、受取手形及び売掛金で36億6千8百万円、たな卸資産で10億3千8百万円増加したことなどにより、流動資産で51億9千2百万円増加、電響社グループ関東ビル完成に伴い、建設仮勘定7億7千5百万円から有形固定資産建物等への振替えを含め、建物で10億2千2百万円増加、投資その他の資産の投資有価証券で11億8千3百万円減少したことなどにより、固定資産で8億4千6百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末比46億8千8百万円増加し、125億3千1百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金で35億3千2百万円、短期借入金で13億円増加し、1年内返済予定の長期借入金で4億円減少したことなどにより、流動負債で43億6千万円増加、長期借入金で6億6千6百万円増加したことなどにより、固定負債で3億2千8百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末比3億4千3百万円減少し、247億4千2百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益7億4千万円による増加があった一方で、配当金の支払い2億7千4百万円があったこと、その他有価証券評価差額金の減少8億9百万円があったこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主要販売先である専門量販店等では、業種業態の垣根を超えた顧客獲得競争や価格競争がますます激化し、生き残りを賭けた熾烈な競争がますます激しさを増しております。主要販売先における合従連衡や業界再編等の状況によって当社グループの経営成績が大きく影響される恐れがあります。

また、当社グループが販売する商品は、中国の他、海外で生産されるものが多く、当該国での原材料価格や人件費、並びに為替の動向によって当社グループの経営成績が大きく影響される恐れがあります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要は、経常運転資金や投資を目的とした資金需要となります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金、または金融機関からの短期借入れを基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては金融機関からの長期借入れを基本としております。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年12月6日開催の取締役会において、サンノート株式会社を全株式を取得し、子会社化することを決議し、同年12月10日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,667,000
計	23,667,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,665,021	6,665,021	(株)東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,665,021	6,665,021	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	6,665,021	-	2,644	-	2,560

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 564,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,090,100	60,901	-
単元未満株式	普通株式 10,521	-	-
発行済株式総数	6,665,021	-	-
総株主の議決権	-	60,901	-

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社電響社	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号	564,400	-	564,400	8.46
計	-	564,400	-	564,400	8.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,174	5,914
受取手形及び売掛金	2 7,121	2 10,790
電子記録債権	2 1,067	2 495
たな卸資産	3,215	4,254
その他	572	884
貸倒引当金	5	1
流動資産合計	17,146	22,338
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	337	1,359
土地	1,886	1,886
その他(純額)	798	144
有形固定資産合計	3,022	3,390
無形固定資産		
のれん	356	333
その他	141	165
無形固定資産合計	498	498
投資その他の資産		
投資有価証券	4,753	3,569
賃貸固定資産(純額)	3,841	3,805
長期預金	3,118	3,131
その他	550	541
貸倒引当金	2	1
投資その他の資産合計	12,262	11,046
固定資産合計	15,782	14,935
資産合計	32,929	37,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,936	7,469
短期借入金	1,050	2,350
1年内返済予定の長期借入金	600	199
未払法人税等	176	187
引当金	181	62
その他	573	609
流動負債合計	6,517	10,878
固定負債		
長期借入金	-	666
退職給付に係る負債	238	253
その他	1,086	733
固定負債合計	1,325	1,653
負債合計	7,843	12,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,560	2,560
利益剰余金	18,646	19,112
自己株式	650	650
株主資本合計	23,201	23,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,885	1,075
繰延ヘッジ損益	0	-
その他の包括利益累計額合計	1,885	1,075
純資産合計	25,086	24,742
負債純資産合計	32,929	37,274

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	35,255	36,989
売上原価	29,420	30,802
売上総利益	5,834	6,186
販売費及び一般管理費	5,499	5,680
営業利益	335	506
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	66	73
仕入割引	520	555
投資不動産賃貸料	238	236
その他	78	56
営業外収益合計	909	926
営業外費用		
支払利息	3	5
売上割引	242	293
不動産賃貸原価	87	87
その他	6	0
営業外費用合計	340	386
経常利益	903	1,046
特別利益		
投資有価証券売却益	164	79
特別利益合計	164	79
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3
固定資産除却損	7	46
特別損失合計	7	50
税金等調整前四半期純利益	1,060	1,075
法人税等	328	335
四半期純利益	732	740
親会社株主に帰属する四半期純利益	732	740

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	732	740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	391	809
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益合計	391	809
四半期包括利益	1,123	69
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,123	69

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(株式取得による会社の買収)

当社は、平成30年12月6日開催の取締役会において、サンノート株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同年12月10日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

サンノート株式会社との統合により、当社が取り扱う文房具・家庭用品等の拡充、消費者ニーズ及びノウハウの共有・活用化による新商品開発、海外仕入の物流コスト削減などの実現が可能と考えております。

2. 株式取得の相手先の名称

ゼネラルホールディングス株式会社

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

商号 サンノート株式会社

事業内容 文房具、梱包材料、封筒などの家庭用品、衛生用品の製造、販売

資本金 40百万円

4. 株式取得の時期

平成31年4月1日(予定)

5. 取得する株式数、取得価額及び取得後の持株比率

取得する株式数 : 56株(予定)

取得価額 : 未定

取得後の持株比率 : 100%(予定)

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	42百万円	45百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	21百万円	10百万円
電子記録債権	9	2

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	96百万円	107百万円
のれんの償却額	23	23

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	122	20	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	122	20	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	152	25	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金
平成30年11月5日 取締役会	普通株式	122	20	平成30年9月30日	平成30年12月5日	利益剰余金

(注) 平成30年6月28日開催の定時株主総会決議における1株当たり配当額25円には、記念配当5円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気商品卸 販売事業	家庭用品卸 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,093	4,982	34,075	1,179	35,255	-	35,255
セグメント間の内部 売上高又は振替高	101	73	175	166	341	(341)	-
計	29,195	5,055	34,250	1,346	35,597	(341)	35,255
セグメント利益又は損失 ()	397	97	300	32	332	2	335

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、家電修理物流配送事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気商品卸 販売事業	家庭用品卸 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,912	4,826	35,738	1,250	36,989	-	36,989
セグメント間の内部 売上高又は振替高	119	22	141	226	368	(368)	-
計	31,031	4,849	35,880	1,476	37,357	(368)	36,989
セグメント利益又は損失 ()	516	73	442	63	505	0	506

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、家電修理物流配送事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	120円03銭	121円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	732	740
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	732	740
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,100	6,100

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....122百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月5日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

株式会社電響社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電響社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電響社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。